

令和6年度

つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算

議案第29号

令和6年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度つくばみらい市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)


第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ796,217千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和6年3月5日提出

つくばみらい市長 小田川 浩 

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		640,071
	1 後期高齢者医療保険料	640,071
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		155,680
	1 一般会計繰入金	155,680
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		464
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	451
	3 預金利子	1
	4 雑入	10
歳入合計		796,217

歳 出 (単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		23,373
	1 総務管理費	21,178
	2 徴収費	2,195
2 後期高齢者医療広域連合納付金		771,892
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	771,892
3 諸支出金		452
	1 償還金及び還付加算金	451
	2 繰出金	1
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	796,217

令和6年度

つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	640,071	576,549	63,522
2 使用料及び手数料	1	2	△1
3 繰入金	155,680	144,598	11,082
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	464	9,392	△8,928
歳入合計	796,217	730,542	65,675

## 歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	23,373	32,441	△9,068			23,373	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	771,892	697,281	74,611			771,892	
3 諸 支 出 金	452	320	132			452	
4 予 備 費	500	500	0			500	
歳 出 合 計	796,217	730,542	65,675			796,217	

## 2 歳 入

## (款) 1 後期高齢者医療保険料

## (項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	402,305	376,136	26,169	1 現年度分特別徴収 保 険 料	402,305	・ 現年度分特別徴収保険料
2 普通徴収保険料	237,766	200,413	37,353	1 現年度分普通徴収 保 険 料	236,055	・ 現年度分普通徴収保険料
				2 過年度分普通徴収 保 険 料	1,711	・ 過年度分普通徴収保険料
計	640,071	576,549	63,522			

## (款) 2 使用料及び手数料

## (項) 1 手数料

1 督促手数料	1	2	△1	1 督促手数料	1	・ 督促手数料
計	1	2	△1			

## (款) 3 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	23,861	23,901	△40	1 事務費繰入金	23,861	・ 事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	131,819	120,697	11,122	1 保険基盤安定繰入 金	131,819	・ 保険基盤安定繰入金
計	155,680	144,598	11,082			

## (款) 4 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	・ 繰越金
計	1	1	0			

## (款) 5 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	2	35	△33	1 延滞金	2	・ 延滞金
計	2	35	△33			

## (款) 5 諸収入

## (項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	450	314	136	1 保険料還付金	450	・ 保険料還付金
2 還付加算金	1	5	△4	1 還付加算金	1	・ 還付加算金
計	451	319	132			



(款) 5 諸収入

(項) 3 預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	・ 預金利子
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑 入	10	9,037	△9,027	1 雑 入	10	・ 封筒有料広告掲載料
計	10	9,037	△9,027			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説 明	
		特 定 財 源			区 分	金 額		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				一 般 財 源
1 一般管理 費	21,178			21,178		1 報 酬	1,811	<b>01職員給与関係経費</b> 14,614 02給料 7,218 02一般職給行政職 03職員手当等 5,140 01扶養手当 240 ・一般職分 04通勤手当 75 ・一般職分 06時間外勤務手当 400 ・一般職分 11期末手当 1,658 ・一般職分 12地域手当 448 ・一般職分 14勤勉手当 1,344 ・一般職分 18退職手当組合負担金 975 ・一般職分 04共済費 2,256 01市町村職員共済組合負担金 ・一般職分  <b>02一般事務費</b> 6,564 01報酬 1,811 04会計年度任用職員報酬 ・事務員報酬 03職員手当等 698
	( 30,341)					2 給 料	7,218	
	( △9,163)					3 職員手当等	5,838	
				14,614		4 共 済 費	2,668	
						8 旅 費	51	
						10 需 用 費	11	
						11 役 務 費	1,939	
						12 委 託 料	1,642	
				6,564				

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
							11期末手当 380 ・会計年度任用職員分	
							14勤勉手当 318 ・会計年度任用職員分	
							04共済費 412 01市町村職員共済組合負担金 163 ・会計年度任用職員分	
							06会計年度任用職員等社会保険料 249 ・会計年度任用職員分	
							08旅費 51 01費用弁償	
							10需用費 11 01消耗品費	
							11役務費 1,939 01通信運搬費	
							12委託料 1,642 04委託料 ・後期高齢者医療制度関連システム管理業務委託料	
計	21,178 (30,341) (△9,163)			21,178				

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴収費

1 徴収費	2,195 (2,100) (95)			2,195		10 需用費	186	<b>01後期高齢者医療保険料徴収経費</b> 2,195
						11 役務費	839	
						12 委託料	1,170	
				2,195				10需用費 186 01消耗品費 90

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴収費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
							04印刷製本費 96 11役務費 839 01通信運搬費 500 04手数料 339 ・口座振替手数料 64 ・コンビニ収納取扱手数料 186 ・口座集中サービス取扱手数料 47 ・納付書収納手数料 42 12委託料 1,170 04委託料 ・納入通知書等作成委託料	
計	2,195 (2,100) (95)			2,195				

## (款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	771,892 (697,281) (74,611)			771,892		18 負担金、補助及び交付金	771,892	<b>01後期高齢者医療広域連合納付金</b> 771,892 18負担金、補助及び交付金 771,892 01負担金 ・保険料納付金 640,071 ・延滞金納付金 2 ・保険基盤安定納付金 131,819
計	771,892 (697,281) (74,611)			771,892				

## (款) 3 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還 付 金	450 ( 314) ( 136)			450		22 償還金、利 子及び割引 料	450	
				450				<b>01保険料還付金</b> 450 22償還金、利子及び割引料 450 10還付金 ・資格異動等に伴う過年度還付金
2 還付加算 金	1 ( 5) ( △4)			1		22 償還金、利 子及び割引 料	1	
				1				<b>01還付加算金</b> 1 22償還金、利子及び割引料 1 11還付加算金 ・資格異動等に伴う還付加算金
計	451 ( 319) ( 132)			451				

## (款) 3 諸支出金

## (項) 2 繰出金

1 他会計繰 出 金	1 ( 1) ( 0)			1		27 繰 出 金	1	
				1				<b>01一般会計繰出金</b> 1 27繰出金 1 07一般会計繰出金
計	1 ( 1) ( 0)			1				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	500 ( 500) ( 0)			500				
計	500 ( 500) ( 0)			500				

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	3 ( 1 )	1,811	7,218	5,838	14,867	2,668	17,535	
前 年 度	3 ( 1 )	1,724	6,228	4,493	12,445	2,147	14,592	
比 較	( )	87	990	1,345	2,422	521	2,943	

※( )内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	240		75		400				2,038
	前 年 度			101		400				1,676
	比 較	240		△ 26						362
内 訳	区 分	地域手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	日直手当	退職手当組合負担金			
	本 年 度	448	1,662				975			
	前 年 度	374	1,101				841			
	比 較	74	561				134			

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	2 ( )		7,218	5,140	12,358	2,256	14,614	
前 年 度	2 ( )		6,228	4,138	10,366	1,813	12,179	
比 較	( )		990	1,002	1,992	443	2,435	

※( )内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	240		75		400				1,658
	前 年 度			101		400				1,321
	比 較	240		△ 26						337
内 訳	区 分	地域手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	日直手当	退職手当組合 負 担 金			
	本 年 度	448	1,344				975			
	前 年 度	374	1,101				841			
	比 較	74	243				134			



## イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当				
本 年 度	1 ( 1 )	1,811		698	2,509	412	2,921	
前 年 度	1 ( 1 )	1,724		355	2,079	334	2,413	
比 較	( )	87		343	430	78	508	

※( )内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	380	318
	前 年 度	355	
	比 較	25	318

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	990	昇給に伴う増加分	147		
		その他の増減分	843	採用・退職等による増減 他会計との異動による増減	843
職員手当	1,345	増減分	1,345	扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 地域手当 勤勉手当 児童手当 単身赴任手当 日直手当 退職手当組合負担金	240  △ 26    362 74 561   134

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	294,750	
	平 均 給 与 月 額 (円)	341,032	
	平 均 年 齢 (歳)	44 歳 0 月	
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	254,400	
	平 均 給 与 月 額 (円)	287,287	
	平 均 年 齢 (歳)	39 歳 0 月	

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1級5号 166,600	1級17号 164,000	1級5号 166,600	1級17号 164,000
大 学 卒	1級25号 196,200		1級25号 196,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	50.0	2級		
	3級	1	50.0	3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		
令和5年1月1日現在	1級			1級		
	2級	2	100.0	2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		

(職務の級別職務分類表)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1級	2級	3級	4級
技能労務職	1. 一般技能職員(業務員)の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員、労務作業員(用務員等)の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.50	5%～15%の役職別加算	
前年度	2.20	2.20	4.40	5%～15%の役職別加算	
国の制度	2.25	2.25	4.50	5%～15%の役職別加算	

オ. 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算)</li> <li>・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給</li> </ul>
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年前早期退職特例措置 年齢45歳以上で早期退職募集制度により退職を希望した職員 (3%~45%加算)</li> <li>・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給</li> </ul>

カ. その他の手当

区 分	国の制度と異同	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	